

I 水道事業会計

1 業務実績

1-1 給水人口及び普及率

給水人口は、業務の予定量 28,800人に対し 27,200人で、前年度に比べ 1,255人減少した。

行政区域内人口に対する普及率は 98.0%、給水区域内人口に対する普及率は 99.5%となった。

給水戸数は、業務の予定量 13,700戸に対し 12,831戸となり、前年度に比べ 592戸減少した。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
行政区域内人口	27,745 人	28,588 人	△ 843 人	△ 2.9 %
給水区域内人口	27,330 人	28,587 人	△ 1,257 人	△ 4.4 %
給 水 人 口	27,200 人	28,455 人	△ 1,255 人	△ 4.4 %
普 及 率（対行政区域内人口）	98.0 %	99.5 %	△ 1.5	
普 及 率（対給水区域内人口）	99.5 %	99.5 %	△ 0.0	

※ 各人口は、当該年度末日現在の数値である。

水道普及状況の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
行政区域内人口	31,031 人	30,288 人	29,556 人	28,588 人	27,745 人
給水区域内人口	30,858 人	30,260 人	29,534 人	28,587 人	27,330 人
給 水 人 口	30,773 人	30,104 人	29,397 人	28,455 人	27,200 人
給 水 戸 数	14,517 戸	14,201 戸	13,868 戸	13,423 戸	12,831 戸

1-2 配水量及び有収水量

年間総配水量は、業務の予定量 4,327,000 m³に対し 4,358,935 m³で、前年度に比べ 67,168 m³（1.6%）増加した。

年間総有収水量は 3,142,172 m³で、前年度に比べ 80,953 m³（2.5%）減少した。

有収率は 72.1%となり前年度を 3.0ポイント下回った。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
年 間 総 配 水 量	4,358,935 m ³	4,291,767 m ³	67,168 m ³	1.6 %
年 間 総 有 収 水 量	3,142,172 m ³	3,223,125 m ³	△ 80,953 m ³	△ 2.5 %
有 収 率	72.1 %	75.1 %	△ 3.0	

総配水量、総有収水量及び有収率の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総 配 水 量	428 万 m ³	432 万 m ³	426 万 m ³	429 万 m ³	436 万 m ³
総 有 収 水 量	341 万 m ³	335 万 m ³	328 万 m ³	322 万 m ³	314 万 m ³
有 収 率	79.8 %	77.5 %	77.0 %	75.1 %	72.1 %

1－3 施設の利用状況

前年度に比べて一日配水能力は 89m³（0.3％）減少し、一日平均配水量は 184m³（1.6％）増加し、一日平均有収水量は 221m³（2.5％）減少し、一日最大配水量も 366m³（2.9％）減少した。

その他、施設利用率及び負荷率は前年度に比べて増加したものの、最大稼働率は減少し、配水管使用効率は前年度と同率となった。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
一 日 配 水 能 力 A	27,335 m ³	27,424 m ³	△ 89 m ³	△ 0.3 %
一 日 平 均 配 水 量 B	11,942 m ³	11,758 m ³	184 m ³	1.6 %
一 日 平 均 有 収 水 量 C	8,609 m ³	8,830 m ³	△ 221 m ³	△ 2.5 %
一 日 最 大 配 水 量 D	12,360 m ³	12,726 m ³	△ 366 m ³	△ 2.9 %
施設利用率 B/A	43.7 %	42.9 %	0.8	
負 荷 率 B/D	96.6 %	92.4 %	4.2	
最大稼働率 D/A	45.2 %	46.4 %	△ 1.2	
配水管使用効率	12.7	12.7	0.0	

※ 配水管使用効率（m³/m）＝ 年間総配水量（m³）÷ 導送配水管延長（m）

1－4 建設改良事業の状況

当年度における建設改良事業費の決算額は 1,183,183千円で、前年度に比べ 863,257千円（269.8％）増加した。

主な建設改良事業（税込額）は、次のとおりである。

・ 上水道認可変更申請業務委託	48,114,000 円
・ 水道ビジョン策定業務委託	24,200,000 円
・ 中央管理室電気設備更新工事	621,368,000 円
・ 令和6年度鶴住居地区配水池築造工事	251,504,000 円
・ 洞泉地区配水管布設替工事	50,930,000 円
・ 小佐野地区配水管布設替工事	46,200,000 円
・ 令和6年度新町第2取水井送水ポンプ交換工事	36,718,000 円

2 予算の執行状況

2-1 収益的収入及び支出（税込額）

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総括

予算現額は 7,459 千円の利益で計上していたが、決算額では 91,953 千円の利益となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率
収益的収入	753,539	822,092	68,553	109.1%
収益的支出	746,080	730,139	△ 15,941	97.9%
差 引	7,459	91,953		

(2) 収 入

水道事業収益は、予算現額 753,539 千円に対し決算額 822,092 千円で、執行率は 109.1%となり、予算現額に比べ 68,553 千円の増となった。

なお、営業外収益のうち一般会計補助金の予算現額は 5,650 千円であったが、決算額は 5,551 千円となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率
水道事業収益	753,539	822,092	68,553	109.1%
営業収益	668,744	655,265	△ 13,479	98.0%
営業外収益	84,785	166,819	82,034	196.8%
特別利益	10	7	△ 3	70.0%

(3) 支 出

水道事業費用は、予算現額 746,080 千円に対し決算額 730,139 千円で、執行率は 97.9%となり、15,941 千円の不用額を生じた。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率
水道事業費用	746,080	730,139	15,941	97.9%
営業費用	691,619	705,865	△ 14,246	102.1%
営業外費用	54,161	24,160	30,001	44.6%
特別損失	300	114	186	38.0%

2-2 資本的収入及び支出（税込額）

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総括

予算では、収入額が支出額に対して不足する額を 1,205,361千円と見込んでいたが、決算額は 994,541千円の不足となった。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,173千円、過年度分損益勘定留保資金 301,888千円、当年度分損益勘定留保資金 235,185千円、建設改良積立金 376,296千円で補てんされた。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	増 減 額 B-A+C	執行率 B/A
資 本 的 収 入	722,409	321,065	0	△ 401,344	44.4%
資 本 的 支 出	1,927,770	1,315,606	532,561	△ 79,603	68.2%
差 引	△ 1,205,361	△ 994,541			

(2) 収 入

資本的収入は、予算額 722,409千円に対し決算額 321,065千円で、執行率は 44.4%となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率
資 本 的 収 入	722,409	321,065	△ 401,344	44.4%
工 事 負 担 金	60,000	48,114	△ 11,886	80.2%
他 会 計 出 資 金	30,957	30,957	0	100.0%
国 庫 補 助 金	600,440	222,078	△ 378,362	37.0%
他 会 計 補 助 金	26,512	16,185	△ 10,327	61.0%
他 会 計 負 担 金	4,500	3,731	△ 769	82.9%

(3) 支 出

資本的支出は、予算額 1,927,770千円に対し決算額 1,315,606千円で、執行率は 68.2%となり、年度内に工事が完了しなかったため翌年度に繰り越される 532,561千円を除いた 79,603千円が不用額となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	1,927,770	1,315,606	532,561	79,603	68.2%
建 設 改 良 費	1,795,347	1,183,183	532,561	79,603	65.9%
施 設 整 備 費	1,794,728	1,183,006	532,561	79,161	65.9%
固定資産購入費	619	177	0	442	28.6%
企業債償還金	132,423	132,423	0	0	100.0%

(4) 補てん財源の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
損益勘定留保資金	301,888	235,185	537,073	0
過 年 度 分	301,888	0	301,888	0
当 年 度 分		235,185	235,185	0
利 益 剩 余 金	1,633,859	9,826	376,296	1,267,389
繰越工事資金	0	0	0	0
消費税調整額	0	81,173	81,173	0
過 年 度 分	0	0	0	0
当 年 度 分		81,173	81,173	0
計	1,935,747	326,184	994,541	1,267,389

2-3 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は次表のとおりである。

一時借入金はなく、その他はいずれも議決予算の範囲内で執行された。

(1) 限度額

(単位：千円)

区 分	予算限度額	執 行 額
一 時 借 入 金	500,000	0
他会計からの補助金等	36,662	25,467
たな卸資産購入額	16,277	10,494

(2) 流用禁止項目

(単位：千円)

区 分	予算限度額	執 行 額
職 員 給 与 費	97,374	89,990

3 経 営 成 績 （損益計算書）

3-1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益は 717,152千円で、前年度に比べ 20,822千円（3.0%）増加した。

総費用は 707,326千円で、前年度に比べ 35,979千円（5.4%）増加した。

営業損益は 87,247千円の損失で前年度に比べ 53,165千円減少し、経常損益は 9,933千円の利益で前年度に比べ 15,994千円減少した。

その結果、純利益は前年度に比べ 15,157千円減少し、9,826千円となった。

（単位：千円，％）

区 分	7年度		6年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 額	増減率
総 収 益	717,152	100.0	696,330	20,822	3.0
営 業 収 益	595,754	83.1	609,614	△ 13,860	△ 2.3
営 業 外 収 益	121,391	16.9	86,703	34,688	40.0
特 別 利 益	7	0.0	13	△ 6	△ 44.3
総 費 用	707,326	100.0	671,347	35,979	5.4
営 業 費 用	683,001	96.6	643,696	39,305	6.1
営 業 外 費 用	24,211	3.4	26,694	△ 2,483	△ 9.3
特 別 損 失	114	0.0	957	△ 843	△ 88.1
営 業 損 益	△ 87,247		△ 34,082	△ 53,165	
経 常 損 益	9,933		25,927	△ 15,994	
純 損 益	9,826		24,984	△ 15,157	

（詳細は、付表1「比較損益計算書」参照）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総 収 益	726,838	722,743	701,577	696,330	717,152
総 費 用	608,645	614,874	640,107	671,347	707,326
純 損 益	118,193	107,869	61,470	24,984	9,826

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益は 595,754千円で、事業収益の 83.1%を占め、前年度に比べ 13,860千円(2.3%)減少した。これは主に、給水収益が 13,607千円減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 121,391千円で、事業収益の 16.9%を占め、前年度に比べ 34,688千円(40.0%)増加した。これは、他会計補助金が 561千円、雑収益が 170千円減少したものの、受取利息及び配当金が 2,535千円、長期前受金戻入益が 32,884千円増加したことによるものである。

長期前受金戻入益は、償却資産取得に充当した補助金等を長期前受金として負債に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化したもので、現金を伴わない収益である。

ウ 特別利益

特別利益は 7千円で、前年度に比べ 6千円(44.3%)減少した。

(2) 事業費用

ア 営業費用

営業費用は 683,001千円で、事業費用の 96.6%を占め、前年度に比べ 39,305千円(6.1%)増加した。これは主に、資産減耗費が 7,467千円減少したものの、減価償却費が 39,787千円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 24,211千円で事業費用の 3.4%を占め、前年度に比べ 2,483千円(9.3%)減少した。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は過年度損益修正損 114千円で、前年度に比べ 843千円(88.1%)減少した。

3-2 比率等分析

(1) 損益比率

損益比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全国同規模 平均(R6)
総収支比率(%)	119.4	117.5	109.6	103.7	101.4	108.5
経常収支比率(%)	119.4	117.5	109.7	103.9	101.4	107.4
営業収支比率(%)	110.9	108.1	101.1	94.7	87.2	91.6

ア 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

総収益と総費用を対比したもので、事業全体の相対的な収益性を示す。100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。

当年度は 101.4%となり、前年度を 2.3ポイント下回った。

イ 経常収支比率 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

※ 経常収益＝総収益－特別利益 経常費用＝総費用－特別損失

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表している。単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。

当年度は 101.4%となり、前年度を 2.5ポイント下回った。

ウ 営業収支比率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。

当年度は 87.2%となり、前年度を7.5ポイント下回った。

(2) 資本の効率性

資本の効率性は、次表のとおりである。

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全国同規模 平均(R6)
経営資本営業利益率(%)	0.7	0.5	0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.0
経営資本回転率(回)	0.07	0.07	0.07	0.06	0.05	0.08
営業収益営業利益率(%)	9.9	7.5	1.1	△ 5.6	△ 14.6	△ 13.8

ア 経営資本営業利益率 $\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100$

※ 経営資本＝負債資本合計－（建設仮勘定＋投資資産）

事業に投下された資金が能率的に運用されているかどうかを表しており、公営企業の経済性を総合的に判断する指標として用いられる。当年度は △ 0.8%となり、前年度を 0.5ポイント下回った。

イ 経営資本回転率 営業収益÷経営資本

経営資本の稼働率を示す比率で、比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表している。当年度は 0.05回となり、前年度より 0.01回減少した。

ウ 営業収益営業利益率 営業利益÷営業収益×100

収益性を示す比率で、当年度は △ 14.6%となり、前年度を 9.0ポイント下回った。

(3) 料金回収率

当年度の供給単価及び給水原価（税抜額）の状況は、次表のとおりである。

供給単価は 189円40銭となり、前年度に比べ 54銭（0.3%）増加した。

給水原価は 191円61銭で、前年度に比べて 6円3銭（3.2%）増加したため、販売利益は 2円21銭の赤字となった。なお、県内13市平均（二戸市含まない。）の給水原価は 246円66銭である。

料金回収率（原価に対する料金割合）は、98.8%となり、100%を下回った。当該比率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。なお、令和6年度の全国同規模平均は 92.18%である。

（単位：円）

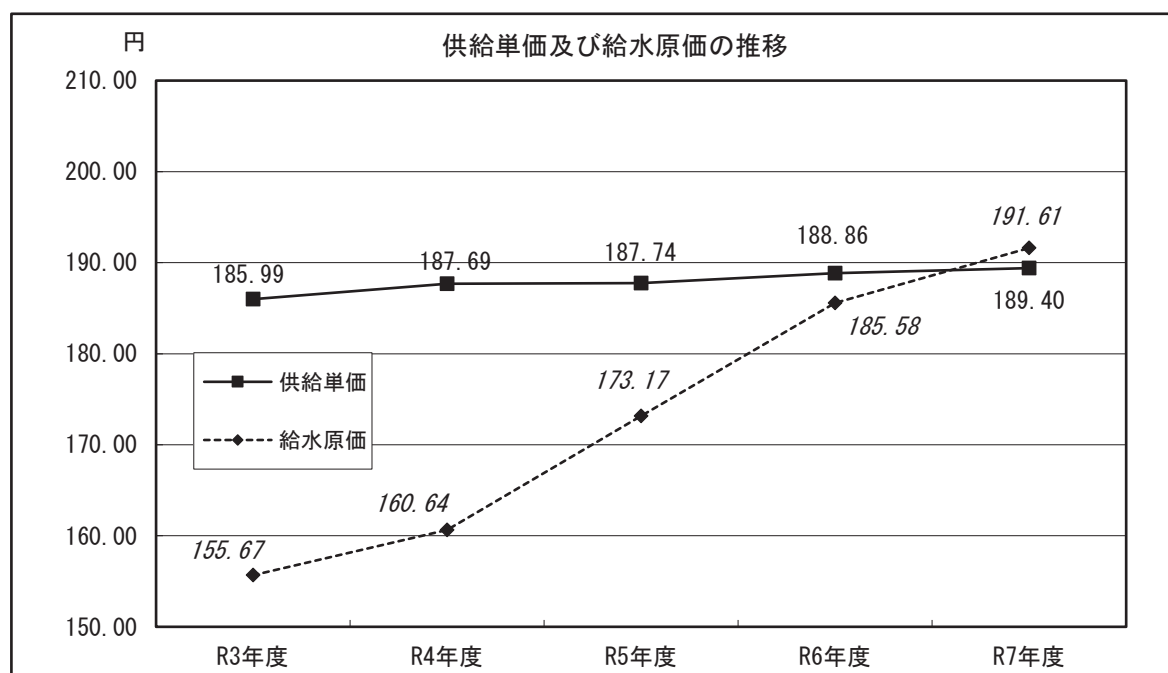
区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
供給単価（円／m ³ ）	189.40	188.86	0.54	0.3 %
給水原価（円／m ³ ）	191.61	185.58	6.03	3.2 %
販売利益（△は原価割れ）	△ 2.21	3.28	△ 5.49	△ 167.4 %
料 金 回 収 率	98.8 %	101.8 %	△ 3.0	

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = （経常費用－長期前受金戻入益） ÷ 年間総有収水量

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価

供給単価・給水原価の推移は、次表のとおりである。



(4) 施設の効率性

施設利用率等の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全国同規模 平均(R6)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	42.7	43.1	42.5	42.9	43.7	54.4
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	94.6	83.7	92.2	92.4	96.6	79.4
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	45.2	51.5	46.1	46.4	45.2	68.5

ア 施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標であり、高いほど施設が効果的に運営されていることになる。

当年度は 43.7%となり、前年度を 0.8ポイント上回った。

イ 負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので、率が高いほど施設の稼働状況が良いことになる。当年度は 96.6%となり、前年度を 4.2ポイント上回った。

ウ 最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示すもので、一日配水能力は常に一日最大配水量を上回っていることが望ましく、この比率が 100%に近い場合は安定的な給水に問題を残していると言える。当年度は 45.2%となり、前年度を 1.2ポイント下回った。

(5) 施設の老朽化の状況

管路経年化率等の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全国同規模 平均(R6)
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	33.0	35.4	38.4	38.1	37.9	24.3
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	1.2	0.9	0.5	2.7	2.9	0.4
導送配水管延長 (k m)		334.9	338.0	339.8	337.0	343.4	

ア 管路経年化率

法定耐用年数 40年を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。

当市では、昭和45年度から54年度までの第2次拡張事業で布設した水道管の多くが平成26年度に経年管となったため数値が上昇し全国同規模平均を上回っている。

当年度は、法定耐用年数を経過した管路延長が 130.3kmで、当該比率は 37.9%となり、前年度を 0.2ポイント下回った。

イ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示す。当年度は、更新した管路延長が 10.1km で、当該比率は 2.9% となり、前年度を 0.2ポイント上回った。

(6) 労働生産性

労働生産性等の比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	県内14市 平均(R7)
平 均 給 与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数(損益)}}$	7,154	6,598	6,743	6,918	7,499	7,996
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益)}}$	48,968	45,003	47,445	50,801	49,646	63,607
労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.6	14.7	14.2	13.6	15.1	12.6
損益勘定職員数 (人)		13	14	13	12	12	

ア 平均給与は 7,499千円で、前年度に比べ 581千円増加した。なお、県内市平均を 497千円下回っている。

イ 労働生産性は 49,646千円で、前年度に比べ 1,155千円減少した。なお、県内市平均を 13,961千円下回っている。

ウ 労働分配率は 15.1% で、前年度を 1.5ポイント上回った。なお、県内市平均を 2.5ポイント上回っている。

4 財 政 状 態 （貸借対照表）

4－1 資産及び負債・資本の状況

当年度における資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分		7年度	6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	9,629,689	8,710,552	919,137	10.6
	有形固定資産	9,627,363	8,706,802	920,561	10.6
	無形固定資産	2,327	3,750	△ 1,423	△ 38.0
	流 動 資 産	1,942,764	2,095,348	△ 152,583	△ 7.3
資 産 合 計		11,572,454	10,805,900	766,554	7.1
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	1,037,205	1,170,795	△ 133,590	△ 11.4
	流 動 負 債	801,228	284,287	516,941	181.8
	繰 延 収 益	4,216,735	3,874,316	342,419	8.8
	負 債 合 計	6,055,168	5,329,398	725,771	13.6
	資 本 金	3,857,262	3,826,305	30,957	0.8
	剰 余 金	1,660,023	1,650,197	9,826	0.6
	資本剰余金	16,338	16,338	0	—
	利益剰余金	1,643,685	1,633,859	9,826	0.6
	資 本 合 計	5,517,285	5,476,502	40,783	0.7
負 債 資 本 合 計		11,572,454	10,805,900	766,554	7.1

（詳細は、付表2「比較貸借対照表」参照）

(1) 資 産

資産合計は 11,572,454千円で、前年度に比べ 766,554千円（7.1％）増加した。

固定資産は 9,629,689千円で、前年度に比べ 919,137千円（10.6％）増加した。これは、主に建設仮勘定が 14,500千円減少したのに対して、構築物が 356,791千円、機械及び装置が 581,804千円増加したことによるものである。

有形固定資産の内訳は、土地 127,874千円、建物 362,096千円、構築物 8,038,794千円、機械及び装置 1,075,850千円、車両運搬具 1,195千円、工具・器具及び備品 21,553千円となっている。

流動資産は 1,942,764千円で、前年度に比べ 152,583千円（7.3％）減少した。これは主に未収金が 325,142千円増加したものの、現金預金が 201,868千円、前払金が 276,360千円減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債合計は 6,055,168千円で、前年度に比べ 725,771千円（13.6%）増加した。

固定負債は 1,037,205千円で、前年度に比べ 133,590千円（11.4%）減少した。これは、建設改良等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

流動負債は 801,228千円で、前年度に比べ 516,941千円（181.8%）増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は 4,216,735千円で、前年度に比べ 342,419千円（8.8%）増加した。

(3) 資 本

資本合計は 5,517,285千円で、前年度に比べ 40,783千円（0.7%）増加した。

資本金は 3,857,262千円で、前年度に比べ 30,957千円（0.8%）増加した。これは、一般会計出資金の増加によるものである。

剰余金は 1,660,023千円で、前年度に比べ 9,826千円（0.6%）増加した。これは、建設改良積立金が 376,296千円減少し、当年度未処分利益剰余金が 386,122千円増加したことによるものである。

4-2 比率等分析

流動比率等の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	算 式	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全国同規模 平均(R6)
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	802.5	637.1	659.7	737.1	242.5	352.4
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	83.0	83.6	85.1	86.5	84.1	69.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$	82.6	82.6	82.7	82.8	89.4	89.4

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、100%以上であることが必要とされている。当年度は 242.5%となり、前年度を 494.6ポイント下回った。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、50%以上が望ましいとされている。当年度は、84.1%となり前年度を 2.4ポイント下回った。

固定資産対長期資本比率は、固定資産調達財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示し、100%以下であることが必要とされている。

当年度は 89.4%となり、前年度を 6.6ポイント上回った。

4-3 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 434,362千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △534,764千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △101,466千円となった。期末における資金残高は 1,574,386千円で、前年度より 201,868千円減少した。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,826,384	24,983,654	△ 15,157,270
減価償却費	317,703,173	277,916,054	39,787,119
資産減耗費	22,614,229	30,081,001	△ 7,466,772
引当金増減額 (△は減少)	4,999,775	△ 137,687	5,137,462
長期前受金戻入益	△ 105,132,578	△ 72,248,791	△ 32,883,787
受取利息及び配当金	△ 3,407,933	△ 872,727	△ 2,535,206
支払利息及び企業債取扱諸費	24,160,064	26,656,148	△ 2,496,084
未収金の増減額 (△は増加)	△ 325,142,280	704,098	△ 325,846,378
未払金の増減額 (△は減少)	512,353,238	△ 48,319,777	560,673,015
前払金の増減額 (△は増加)	△ 3,168	5,148	△ 8,316
たな卸資産の増減額	△ 828,570	64,130	△ 892,700
その他の増減額	△ 2,028,458	55,123,575	△ 57,152,033
小 計	455,113,876	293,954,826	161,159,050
利息及び配当金の受取額	3,407,933	872,727	2,535,206
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 24,160,064	△ 26,656,148	2,496,084
(業務活動) 計	434,361,745	268,171,405	166,190,340
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 824,872,000	△ 379,691,378	△ 445,180,622
工事負担金による収入	48,114,000	0	48,114,000
国庫補助金による収入	222,078,000	70,176,000	151,902,000
一般会計補助金による収入	16,185,000	21,976,000	△ 5,791,000
一般会計負担金による収入	3,731,000	3,388,000	343,000
(投資活動) 計	△ 534,764,000	△ 284,151,378	△ 250,612,622
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計からの出資による収入	30,957,000	30,374,000	583,000
企業債の償還による支出	△ 132,422,722	△ 129,926,638	△ 2,496,084
(財務活動) 計	△ 101,465,722	△ 99,552,638	△ 1,913,084
資 金 増 減 額	△ 201,867,977	△ 115,532,611	△ 86,335,366
資 金 期 首 残 高	1,776,253,946	1,891,786,557	△ 115,532,611
資 金 期 末 残 高	1,574,385,969	1,776,253,946	△ 201,867,977

5 む す び

令和7年度の給水状況は、前年度と比較して、給水人口が1,255人減の27,200人となり、給水区域内における普及率は前年度と同じ99.5%となった。また、年間総有収水量は、80,953 m^3 減の3,142,172 m^3 となり、総配水量が増加したものの、総有収水量が減少したことから有収率は3.0ポイント下回り72.1%となった。

建設改良事業については、老朽施設更新事業及び復興関連事業等が実施された。なお、年度内に3件の事業が完了せず、532,561千円が繰越された。

収益については、前年度と比較して、営業収益が給水収益の減などにより13,860千円(2.3%)の減少、営業外収益は長期前受金戻入益の増などにより34,688千円(40.0%)の増加となり、総収益は20,822千円(3.0%)増の717,152千円となった。

費用については、営業費用が減価償却費の増などにより39,305千円(6.1%)の増加、営業外費用が支払利息の減などにより2,483千円(9.3%)の減少となった。これにより総費用は35,979千円(5.4%)増の707,326千円となった。

この結果、純利益は、前年度と比較して15,157千円減の9,826千円となり、全額が利益剰余金に計上された。

資産については、前年度と比較して、固定資産が構築物並びに機械及び装置の増などにより919,137千円(10.6%)の増加、流動資産が現金預金及び前払金などの減並びに未収金などの増により152,583千円(7.3%)減少したことから、資産合計は766,554千円(7.1%)増加し11,572,454千円となった。

負債については、固定負債が企業債の減により133,590千円(11.4%)減少し、流動負債は未払金の増などにより516,941千円(181.8%)増加したことから、負債合計は725,771千円(13.6%)増加し、6,055,168千円となった。

キャッシュフローについては、資金期末残高は、前年度と比較して201,868千円減少し、1,574,386千円となった。

なお、主要財務比率である経常収支比率は年々低下傾向にあり、当年度においても101.4%にとどまり、収支の余裕は縮小している状況が見受けられる。また、営業収支比率は100%を下回っていることに加え、料金回収率についても98.8%と100%を下回り、給水に係る費用を料金収入で賄えていない状況であり、経営の持続性の観点から改善が求められる状況にある。

さらに、当年度は純利益を計上しているものの、剰余金処分により利益剰余金の残高が確保されていない状況となっており、内部留保を活用した財政運営となっている点に留意する必要がある。

また、給水人口及び有収水量の減少が続くことにより、将来的な料金収入の減少が見込まれる一方、施設の更新及び耐震化に係る投資の増加が想定されており、水道事業を取り巻く経営環境は今後一層厳しさを増すものと考えられる。

このような状況を踏まえ、令和8年6月に策定した水道ビジョン及び経営戦略に基づき、水道施設の再構築や計画的な更新・耐震化を推進するとともに、事業の効率化や経費の適正化を図る必要がある。併せて、将来にわたり安定的な事業運営を確保するため、適正な料金水準の確保を含めた経営基盤の強化に取り組み、中長期的な視点に立った持続可能な水道事業運営に努められたい。